

平成 24 年 3 月 16 日

日本学術会議第 21 期 3 年目
(平成 22 年 10 月～平成 23 年 9 月)
の活動状況に関する評価

日本学術会議外部評価委員

石井 紫郎 (幹事)
貝塚 啓明
末松 安晴
高木 靱生
南 砂
矢崎 義雄

日本学術会議は、平成 17 年 10 月に新たな体制で発足して以降、その活動を充実させる観点から、毎年外部評価委員による評価を実施している。

平成 22 年 10 月から平成 23 年 9 月に至る 1 年間は、平成 20 年 10 月に始まった第 21 期日本学術会議の締めくくりとなる 1 年であり、かつ、未曾有の巨大災害をもたらした東日本大震災が発生した年でもある。

今般、この 1 年間に係る外部評価の依頼を受けた我々は、日本学術会議の活動状況等に関する年次報告書、提言等を基に、日本学術会議会長、副会長、年次報告等検討分科会委員と意見交換を行い、その結果等を踏まえ、第 21 期 3 年目 (平成 22 年 10 月～平成 23 年 9 月) における日本学術会議の活動状況に関する評価を別紙のとおり取りまとめた。

この評価結果が、第 22 期以降の活動に活かされ、日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関としてますます発展するよすがとなることを期待する。

1. 東日本大震災への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びそれを誘因とする原子力発電所の事故は、日本の歴史において未曾有のものであり、国全体があらゆる手段を動員して対策に取り組む中で、学術においても総力を挙げてこの事態に立ち向かうことが必要であった。したがって、日本学術会議にとって、この一年の活動の中で最も重要な活動は、東日本大震災への対応であり、それまでの活動の集大成であったといえる。

その間の日本学術会議の震災対応を振り返ってみると、東日本大震災の発生後1週間で事態の認識と学術の緊急課題を示した幹事会声明を発出し、緊急集会を開催した。その後、東日本大震災対策委員会を設置し、9月までの間に7つの緊急提言をはじめとする各種の提言、海外アカデミーへの報告等を発出した。これらの提言、報告等は、具体的かつ迅速に相次いで発信され、またその際には適切なテーマ・論点が選ばれていたことから、日本学術会議の震災に対する対応は全体として高く評価できるものであった。特に、包括的な政策パッケージを示した緊急提言は、日本学術会議が本来期待されている役割をしっかりと果たした成果であったと言える。

東日本大震災については、21期最後の幹事会声明で日本学術会議が自ら宣誓しているように、今後も日本の復興や展望に向けた積極的な活動が必要である。その際、いたずらに網羅性を追求するのではなく、低レベル放射線対策、被災地の都市・農地の再建など、焦点を絞った、より専門性の高い課題についての提言が期待される。科学者コミュニティの代表機関として他の組織を活用しつつ詳細な記録と徹底した解明が求められる。

2. 今後の日本学術会議の課題

日本学術会議は平成23年7月に「日本学術会議の機能強化について」を報告として取りまとめた。日本学術会議がこの報告にある取組を積極的に進めることが望まれる。

特に、東日本大震災への科学者の取組を踏まえると、今後、日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関として求められる責任を一層果たしていくためには、以下に掲げる課題に対応していくことが必要であり、今後の取組に期待したい。

- 日本学術会議は、政府が必要とする情報を伝える機関の一つとして位置付けられているので、政府に提言等を提出するのはもちろんであるが、普段から情報・意見交換の場を設けるなど、地方公共団体を含めて密接にコミュニケーションを図ることにより、提言等に対する理解度の増進と政策への影響力の強化に向けた具体的ルートを開拓しておくことが必要である。
- 分野ごとに発展するという学術の性格を踏まえると、分野横断的な課題への取組への対応は容易なものではないが、大災害等、突発的な事態等に迅速かつ柔軟な対応を可能にする戦略的な取組を進めることが必要である。
- 国民に対して各種のシンポジウム等を数多く実施している点は評価するが、国民に対するメッセージについては、国民の誤解を招くことがないように、また身近な存在であるとの印象を得ることができるよう、タイトルの立て方、表現の仕方などを工夫すべきである。
- 震災をめぐる情勢、対応、見通し等について科学者が個別に様々な見解を述べたことから、国民の理解に支障をきたすこともあった。メディアを通じて科学に関する見解等を発信する際には、科学者の意見が国民に対して大きな影響をもつだけに、科学者の見解間にばらつきが顕著な状況が生じた際には、すばやくそれを交通整理して、国民にわかりやすくその状況を解説し、さらに科学的知見について全体としての的確な理解が得られるような、俯瞰的な説明の仕方等を発信できるよう、かねてより検討しておくことが必要である。
- 震災を機会に、国民の間にこれまでになく科学や技術への不信が芽生えていることから、その信頼を回復するために、むしろ学問の本性からして、学説上の対立が生じることは当然であり、学問の進歩は、《学説の対立とその克服》というプロセスの繰り返しの賜物である、というメッセージを発することが求められているのではなかろうか。もちろん、これは容易に成され得るものではなかろうが、危機的状況下において、国民が《学説の対立》によって思考停止やパニックになることこそ、最も避けなければならないことである。

【補足：外部評価委員の個別意見】

① 日本学術会議の役割について

今後、総合科学技術会議の改組が行われる中で、総合科学技術会議とは異なる

日本学術会議としての方向を示すべき。

② 「科学・技術」の表記について

各機関で共通の認識を持つことができるように配慮すべきである。むしろ日本学術会議の「学術」という言葉を大事にしてほしい。

③ 公益法人改革について

科学者コミュニティの代表として、公益法人制度改革において各学会が公益法人（公益社団法人・公益財団法人）として申請することができることを周知してほしい。

④ 学会誌の電子アーカイブ化について

主な学会誌が電子アーカイブ化されたことは非常に画期的なことであり、我が国の研究の発達の基盤を築く上で意義があった。今後も継続すべきである。

⑤ 海外への発信力の強化

『Nature』や『Science』のように、国際的に日本の研究成果を発信する雑誌が日本にない。世界に対して日本の研究成果を発信していく手段に力を入れてほしい。

⑥ その他

- 世の中を大きく変えているネットワーク社会に関する分析を進めてほしい。
- 食料の問題についても議論を進めてほしい。
- 子どもが科学に興味を持ち、それをネットワークで広めることについて、他の組織とも連携しながら検討を進めてほしい。